



## 平成28年1月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年3月11日  
上場取引所 東

上場会社名 株式会社 東京ドーム  
コード番号 9681 URL <http://www.tokyo-dome.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 久代 信次

問合せ先責任者 (役職名) 財務部長

(氏名) 佐々木 浩平

定時株主総会開催予定日 平成28年4月27日

配当支払開始予定日

TEL 03-3811-2111

有価証券報告書提出予定日 平成28年4月27日

平成28年4月28日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成28年1月期の連結業績(平成27年2月1日～平成28年1月31日)

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年1月期	85,875	3.2	12,737	13.0	10,636	16.4	4,559	△38.7
27年1月期	83,215	△0.4	11,270	△3.9	9,136	△1.9	7,441	△7.9

(注) 包括利益 28年1月期 7,882百万円 (5.7%) 27年1月期 7,455百万円 (△46.8%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
28年1月期	23.92	—	5.5	3.5	14.8
27年1月期	39.04	—	9.6	3.0	13.5

(参考) 持分法投資損益 28年1月期 △122百万円 27年1月期 35百万円

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年1月期	302,715	86,312	28.5	452.82
27年1月期	304,484	80,688	26.5	423.27

(参考) 自己資本 28年1月期 86,312百万円 27年1月期 80,688百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
28年1月期	19,405	△6,367	△10,310	17,289
27年1月期	17,131	△6,102	△9,563	14,561

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
27年1月期	—	0.00	—	6.00	6.00	1,144	15.4	1.5
28年1月期	—	0.00	—	6.00	6.00	1,144	25.1	1.4
29年1月期(予想)	—	0.00	—	6.00	6.00		23.3	

### 3. 平成29年1月期の連結業績予想(平成28年2月1日～平成29年1月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	41,100	△1.3	5,600	△12.0	4,800	△12.3	2,800	△3.4	14.69
通期	82,300	△4.2	10,400	△18.3	8,900	△16.3	4,900	7.5	25.71

※ 注記事項

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 有  
 新規 一社 (社名) 、 除外 1社 (社名) (株)水戸後楽園
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示  
 ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有  
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無  
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無  
 ④ 修正再表示 : 無

(注)詳細は、【添付資料】P24「5.連結財務諸表(5)連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご参照ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	28年1月期	191,714,840 株	27年1月期	191,714,840 株
② 期末自己株式数	28年1月期	1,102,216 株	27年1月期	1,083,879 株
③ 期中平均株式数	28年1月期	190,619,874 株	27年1月期	190,638,847 株

(参考)個別業績の概要

平成28年1月期の個別業績(平成27年2月1日～平成28年1月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年1月期	59,679	1.0	11,067	8.7	9,186	13.1	4,105	△40.8
27年1月期	59,061	△0.3	10,184	0.0	8,121	2.5	6,933	0.8

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
28年1月期	21.53	—
27年1月期	36.36	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年1月期	306,675	84,225	27.5	441.72
27年1月期	307,677	79,314	25.8	415.93

(参考) 自己資本 28年1月期 84,225百万円 27年1月期 79,314百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料の予想は、本資料発表日現在において入手可能な情報に基づいて作成しております。

実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。

なお、連結業績予想に関する事項につきましては、【添付資料】P.4「1.経営成績・財政状態に関する分析 (1)経営成績に関する分析」をご参照ください。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析 .....	2
(1) 経営成績に関する分析 .....	2
(2) 財政状態に関する分析 .....	5
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 .....	6
(4) 事業等のリスク .....	7
2. 企業集団の状況 .....	8
3. 経営方針 .....	10
(1) 会社の経営の基本方針 .....	10
(2) 目標とする経営指標、中長期的な会社の経営戦略及び会社の対処すべき課題 .....	10
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	12
5. 連結財務諸表 .....	13
(1) 連結貸借対照表 .....	13
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	15
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	17
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	19
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	21
(継続企業の前提に関する注記) .....	21
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項) .....	21
(会計方針の変更) .....	24
(セグメント情報等) .....	25
(1株当たり情報) .....	29
(重要な後発事象) .....	30
6. その他 .....	31
(1) 役員の異動 .....	31

## 1. 経営成績・財政状態に関する分析

### (1) 経営成績に関する分析

#### ①当連結会計年度の概要

当連結会計年度におけるわが国経済は、堅調な企業収益を背景とした所得、雇用環境の改善が続き、訪日外国人の観光需要が好調に推移いたしました。しかしながら、足許の個人消費については物価上昇への懸念等から、今日まで伸び悩みが見受けられ、中国をはじめとするアジア周辺諸国の景気の減速による影響が懸念されます。

このような状況のもと、当社グループは、平成23年2月から平成28年1月までを対象期間とする中期経営計画「起動」に総力を挙げて取り組みました。

当連結会計年度の主な取り組みとしましては、東京ドームシティ(以下、TDC)における開発投資として、東京ドームでは外野バックスクリーン両サイドに野球観戦しながらのパーティーや各種イベントなど、新たな観戦のスタイルを提案する「パーティースイート」2部屋を開設し、ラクアアの温浴施設ではより上質な寛ぎの空間を提供するため、リラクゼーションスペースやプラネタリウムを備えた低温サウナ室などのリニューアルを行いました。

増加する訪日外国人への対応については、利便性の向上を図るため、前期にTDCにおいて導入したWiFiサービスをさらに拡充し、多言語に対応するべく通信環境の整備を進めております。

開業60周年を迎えた東京ドームシティ アトラクションズをはじめとする周年記念イベントや、人気まんが「進撃の巨人」とリアル脱出ゲーム双方の魅力を掛け合わせた夏休み限定イベントなど、話題のコンテンツや有名アーティストとのコラボレーションについても、お取引先企業様との連携・協働のもと家族連れを中心に好評を博し、集客に寄与しました。

例年開催しております「ふるさと祭り東京」などのコンベンションイベントは、冬季の定番イベントとして根付いており、培ったノウハウとコンテンツを活用すべく外部展開を行うなど副次的イベントの可能性を模索しました。

当社グループは、グループ会社が推進する指定管理者としての公共・スポーツ施設の運営や、楽しみながらお子様の体力が測定できる「アソボーノ!キッズチャレンジ」や「夏休み毎日イベント in 東京ドームシティ 30Days」をはじめ親子で参加いただける体験・教室イベントを通じて、地域の方々に貢献するとともに、スポーツに携わるものとしての社会的使命を引き続き果たして参ります。

連結業績といたしましては、東京ドームにおける野球・コンサートイベントの開催日数の増加や、訪日外国人の観光需要を受けた東京ドームホテルが好調に推移したことなどにより、売上高は858億7千5百万円(前期比3.2%増)、営業利益は127億3千7百万円(前期比13.0%増)、経常利益は106億3千6百万円(前期比16.4%増)となりました。当期純利益については、今夏に一部施設の営業を終了する熱海後樂園ホテルに係る撤去関連費用について引き当て計上をしたため、当期純利益は45億5千9百万円(前期比38.7%減)となりましたが、「起動」の成果として、前期に引き続き、連結営業利益と連結有利子負債の目標をクリアしております。

次に事業の種類別セグメント(セグメント間の内部売上高または振替高を含む)の概況をご報告申し上げます。

<東京ドームシティ>

(東京ドーム)

東京ドームは、読売巨人軍の公式戦の好調や、コンサートイベントの開催日数の増加により、増収となりました。

(東京ドームシティ アトラクションズ)

東京ドームシティ アトラクションズは、各アトラクション及びコラボレーションイベントの好調により、増収となりました。

(東京ドームホテル)

東京ドームホテルは、円安による訪日外国人の増加や、東京ドームにおける野球・コンサートイベントの開催日数の増加により、宿泊部門が客室稼働率、単価ともに好調に推移し、増収となりました。

(ラクーア)

ラクーアは、テナントは好調であったものの、スパの改装に伴う休業日数の増加などにより、減収となりました。

(黄色いビル)

黄色いビルは、オフ後楽園は好調であったものの、前期に計画を上回る出足を獲得したTeNQの開業人気が一巡したこともあり、減収となりました。

以上の結果、東京ドームシティ事業全体での売上高は642億6千万円(前期比2.2%増)、営業利益は153億8千5百万円(前期比6.9%増)となりました。

<流通>

化粧品を中心に各種雑貨を取り扱う「ショッピングイン」は、店舗の閉鎖や改装休業はあったものの、既存店の好調や大型新店の開業により、増収となりました。

以上の結果、売上高は72億1千2百万円(前期比1.6%増)、営業損失は前期比1千7百万円の改善となり、1千8百万円となりました。

<不動産>

当社所有の「相模原ビル」における新規テナントの通期稼働により、増収となりました。

以上の結果、売上高は15億6千4百万円(前期比1.7%増)、営業利益は5億6千5百万円(前期比7.9%増)となりました。

<熱海>

熱海後樂園ホテルは、個人及びグループでの宿泊利用が増加し、増収となりました。

以上の結果、売上高は45億8千9百万円(前期比1.5%増)、営業利益は3億5千9百万円(前期比2.3%増)となりました。

<札幌>

東京ドームホテル 札幌は、国内外からの来道者の堅調な推移の下、宿泊部門において客室稼働率、単価ともに上昇し、増収となりました。

以上の結果、売上高は28億4千4百万円(前期比5.3%増)、営業利益は前期比7千万円の改善となり、3千8百万円の計上となりました。

<競輪>

松戸競輪は、GIレースの開催やFIレースの開催日数の増加により、増収となりましたが、競輪場ほか施設の整備工事などの経費負担が上回り、営業利益については前年には届きませんでした。

以上の結果、売上高は23億4千6百万円(前期比3.2%増)、営業利益は1億1千5百万円(前期比10.7%減)となりました。

<その他>

スポーツ施設の運営受託を行う(株)東京ドームスポーツにおいて、指定管理者制度による運営受託施設の増加により、増収となりました。

以上の結果、売上高は42億8千5百万円(前期比35.2%増)、営業利益は1億4千2百万円(前期比27.3%増)となりました。

②次期の見通し

次期の業績につきましては、東京ドームホテル、東京ドームホテル 札幌においては、訪日外国人の増加により引き続き高稼働・高単価で推移すると見込まれる一方で、東京ドームにおいては、当期開催されたクライマックスシリーズの開催を見通しとしては見込んでいないこと、また熱海後樂園ホテル・みさき館が、平成28年8月末をもって営業終了となることもあり、減収となる見通しであります。

また東京ドーム、熱海後樂園ホテル・タワー館においては、より高品質・高機能なサービスによる高付加価値化を目的とした改修などがあり、これに伴う費用も発生する見通しであります。

この結果、売上高は823億円(前年同期比4.2%減)、営業利益は104億円(前年同期比18.3%減)、経常利益は89億円(前年同期比16.3%減)、当期純利益は49億円(前年同期比7.5%増)となる見通しであります。

## (2) 財政状態に関する分析

## ①資産、負債及び純資産の状況

## &lt;資産&gt;

資産合計は、3,027億1千5百万円(前年同期比17億6千9百万円減)となりました。

流動資産については、年間シートの入金の早期化により現金及び預金が増加しました。その結果、流動資産合計は、267億7千3百万円(前年同期比44億3千4百万円増)となりました。

固定資産については、有形固定資産の減価償却が進んだ他、税制改正に伴い繰延税金資産の取り崩しを行いました。その結果、固定資産合計は、2,742億9千9百万円(前年同期比63億6千6百万円減)となりました。

## &lt;負債&gt;

負債合計は、2,164億3百万円(前年同期比73億9千2百万円減)となりました。有利子負債の圧縮が順調に進み、有利子負債(長期・短期借入金、社債の合計)は、1,586億4千4百万円(前年同期比74億4千万円減)となりました。

## &lt;純資産&gt;

純資産合計は、863億1千2百万円(前年同期比56億2千3百万円増)となりました。

株主資本については、利益剰余金が当期純利益の計上により増加しました。その結果、株主資本合計は224億6千3百万円(前年同期比22億9千9百万円増)となりました。

その他の包括利益累計額については、税制改正に伴う再評価に係る繰延税金負債の取り崩しにより、土地再評価差額金が増加しました。その結果、その他の包括利益累計額は、638億4千8百万円(前年同期比33億2千3百万円増)となりました。

## ②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物は、以下の要因により、前連結会計年度に比べ27億2千7百万円(18.7%)増加し、172億8千9百万円となりました。

項目	前連結会計年度 自 平成26年2月1日 至 平成27年1月31日 (百万円)	当連結会計年度 自 平成27年2月1日 至 平成28年1月31日 (百万円)	比較増減 (百万円)
営業活動によるキャッシュ・フロー	17,131	19,405	2,274
投資活動によるキャッシュ・フロー	△6,102	△6,367	△265
財務活動によるキャッシュ・フロー	△9,563	△10,310	△746
現金及び現金同等物の増減額	1,465	2,727	1,262
現金及び現金同等物の期首残高	13,095	14,561	1,465
現金及び現金同等物の期末残高	14,561	17,289	2,727

営業活動によるキャッシュ・フローは、東京ドームにおける野球・コンサートイベントの開催日数の増加や、訪日外国人の観光需要を受けた東京ドームホテルが好調に推移したこと等により194億5百万円の収入となり、前年同期比で22億7千4百万円の増収となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、既存設備の更新等により63億6千7百万円の支出となり、前年同期比で2億6千5百万円の支出増となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、有利子負債の削減が順調に進んだこと等により103億1千万円の支出となり、7億4千6百万円の支出増となりました。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様に対する利益還元を重要な経営政策として位置づけ、収益性の向上や財務基盤の強化を図りながら、安定的な配当を継続していくことを基本方針としております。また、内部留保につきましては、株主資本の回復並びに財務体質の健全化を図りつつ企業価値の持続的な向上に必要な設備投資等に活用し、経営基盤の強化に役立ててまいります。

なお、当社は平成28年2月から平成33年1月までの5年間を対象とする新中期経営計画「新機軸」を策定し、取り組んでおります。「新機軸」では、経営環境の変化に関係なく株主への還元を安定化させるために、安定配当と収益連動配当の二段階の株主還元方式を導入することを株主還元方針としております。

当社は、会社法第454条第5項に規定する中間配当ができる旨を定款に定めておりますが、リスク・不採算事業からの撤退により毀損した株主資本を期間利益の積み上げにより充実させる必要があることから、現在は安定的な配当の継続を図るため、年間を通しての配当とさせていただきます。

これら剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

当期の配当につきましては以上の方針に基づき、1株当たり6円とさせていただきます。また、次期の配当は1株当たり期末配当金6円とさせていただきます予定であります。(なお、平成28年4月27日開催予定の当社第106回定時株主総会にて、株式併合に関する議案、並びに単元株式数の変更及び発行可能株式総数の変更に関する定款の一部変更議案が原案通り承認可決された後は、次期の1株当たり期末配当金は6円から12円に変更させていただきます予定であります。)



#### (4) 事業等のリスク

当社グループの経営成績、株価、財務状況等に影響を及ぼす可能性のあるリスクには、以下のようなものがあります。

##### ①災害などによる影響

当社グループの事業基盤の多くは東京都文京区後楽の東京ドームシティ(以下、TDC)に集中しているため、都心部に大地震等の災害が発生した場合の影響が考えられます。東京ドームをはじめ、東京ドームホテル、ラクア等の各施設につきましては耐震性に配慮しているものの、災害時には施設や交通機関への被害、TDC内での各種イベントの中止等が想定されることから、来場者数の減少により当社グループの業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

##### ②金利上昇による影響

当社グループは、平成28年1月末現在、1,586億4千4百万円の有利子負債(長期・短期借入金、社債の合計)があります。平成19年1月期に金融事業から撤退をしたため有利子負債は大幅に減少しているものの、当社グループの営業利益からすれば有利子負債総額は高い水準となっています。現在、中期経営計画の方針に沿って有利子負債の計画的な削減を進めておりますが、キャッシュ・フロー創出力と有利子負債総額のバランスを改善するにはなお時間を要し、有利子負債への依存度が高い状態がしばらく続く見通しとなっています。当社グループは、必要資金の安定的な確保と金利スワップ契約等による金利変動リスクへの対応に努めておりますが、金利が大きく上昇した場合には、業績、財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

##### ③法規制について

TDCは都市計画法に基づき東京都より都市計画施設(都市計画公園)区域の指定を受けており、施設の種類、施設の建築面積(建蔽率)、緑化面積の確保などの規制(制限)を受けています。

このような規制地域において、当社グループは後楽園ホールビル、黄色いビル、東京ドーム、東京ドームホテル、ラクア、ミーツポート等の事業を展開し、現在のTDCを構築してきております。

今後も、当社グループがTDC敷地内において、新しい事業を計画(建築物の新築、増築、用途変更等)する場合、全について都市計画法の許可を得、当該規制をクリアする必要があります。

なお、TDCは全体で約133千㎡(借地も含む)ありますが、その内約128千㎡が同指定の適用を受けております。

##### ④競輪事業について

当社グループでは、連結子会社の松戸公産(株)が松戸競輪場を所有し、松戸市と施設の賃貸契約並びに運営受託業務契約を締結しております。

持分法適用会社の花月園観光(株)が所有する花月園競輪場につきましては、神奈川県競輪組合と施設の賃貸契約を締結していましたが、平成22年3月末をもって花月園競輪廃止の決定がなされました。現在は場外車券場の運営受託業務を主体に事業展開しております。

競輪場を所有している会社は、契約先から収受する賃貸料あるいは業務受託収入が収入の多くを占めておりますが、公営競技においては多くの主催者が厳しい状況にあり、主催者の経営状況によっては当社グループの業績、財政状態に影響が及ぶ可能性があります。

## 2. 企業集団の状況

当社及び当社の関係会社(当社、連結子会社12社、持分法適用関連会社3社(平成28年1月31日現在)により構成)は主に娯楽やサービスを提供しており、事業活動として「東京ドームシティ」「流通」「不動産」「熱海」「札幌」「競輪」を営んでおります。

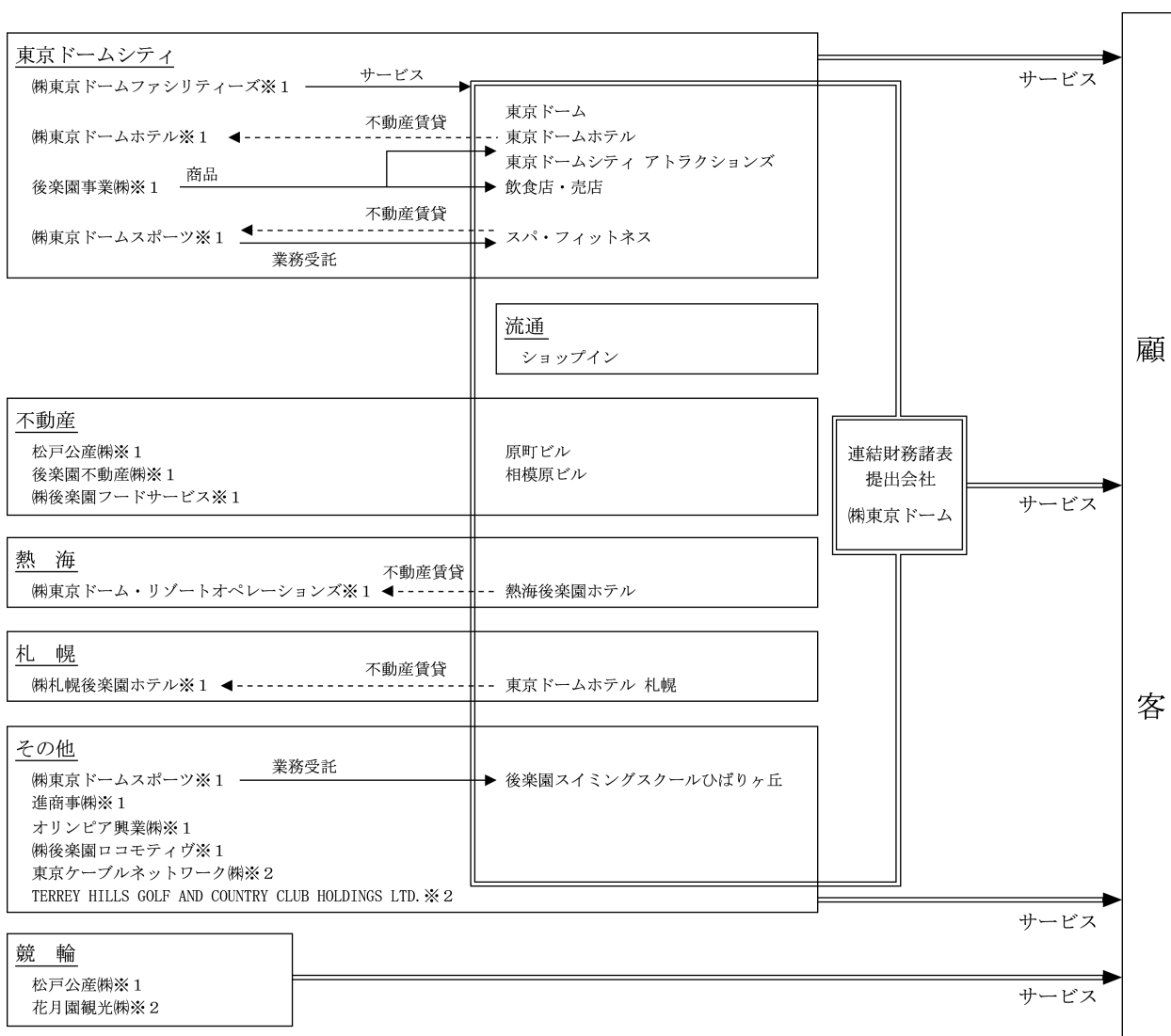
当社及び当社の関係会社の事業における当社及び関係会社の位置付け及びセグメントとの関連は、次のとおりであります。なお、セグメントと同一の区分であります。

- (1)「東京ドームシティ」は東京・水道橋地区において、娯楽やサービスを提供するための施設等を営んでおります。  
 東京ドーム……………当社  
 東京ドームホテル……………当社、(株)東京ドームホテル※1  
 東京ドームシティ アトラクションズ ……当社  
 スパ・フィットネス……………当社、(株)東京ドームスポーツ※1  
 飲食店・売店……………当社  
 その他……………(株)東京ドームファシリティーズ※1、後樂園事業(株)※1
- (2)「流通」は化粧品・雑貨小売店「ショッピングイン」を営んでおります。  
 ………………当社
- (3)「不動産」は東京・水道橋地区以外に保有する賃貸等不動産の管理を営んでおります。  
 ………………当社、後樂園不動産(株)※1、松戸公産(株)※1、  
 (株)後樂園フードサービス※1
- (4)「熱海」は静岡県熱海市に保有する「熱海後樂園ホテル」等を営んでおります。  
 ………………当社、(株)東京ドーム・リゾートオペレーションズ※1
- (5)「札幌」は北海道札幌市に保有する「東京ドームホテル 札幌」を営んでおります。  
 ………………当社、(株)札幌後樂園ホテル※1
- (6)「競輪」は千葉県松戸市に保有する「松戸競輪場」等を営んでおります。  
 ………………松戸公産(株)※1、花月園観光(株)※2
- (7)「その他」は有価証券の保有・管理、ビデオソフト制作、有線テレビジョン放送、ゴルフ場、スポーツ施設運営受託等を営んでおります。  
 ………………当社、(株)東京ドームスポーツ※1、進商事(株)※1、  
 (株)後樂園ロコモティヴ※1、オリンピック興業(株)※1、  
 東京ケーブルネットワーク(株)※2  
 TERREY HILLS GOLF AND COUNTRY CLUB HOLDINGS LTD. ※2

(注) ※1 連結子会社 ※2 持分法適用関連会社  
 不動産事業の連結子会社であった(株)水戸後樂園は、平成27年4月30日に清算終了しているため、連結の範囲から除外しております。

当社グループの状況を事業系統図によって示すと次のとおりであります。(平成28年1月31日現在)

[事業系統図]



(注) ※1 連結子会社12社 ※2 持分法適用関連会社3社

不動産事業の連結子会社であった(株)水戸後楽園は、平成27年4月30日に清算終了しているため、連結の範囲から除外しております。

### 3. 経営方針

#### (1) 会社の経営の基本方針

株式会社東京ドームは、昭和11年(1936年)に株式会社後樂園スタジアムとして創立され、日本初のプロ野球専用球場である後樂園球場の運営にとどまらず、多種多彩なイベントの企画や、アイスパレス、遊園地、ボウリングセンターの経営など、都市型レジャーのパイオニアとして歩んでまいりました。昭和63年(1988年)には日本初の屋根付き球場「東京ドーム」をオープンし、平成2年(1990年)には現在の社名に変更いたしました。その後も、平成12年(2000年)に「東京ドームホテル」、平成15年(2003年)に「ラクア」、平成20年(2008年)に「ミーツポート」をオープンするなど、時代とともに変化を続けてまいりました。今後も東京ドームシティを中核事業所と位置づけ、事業価値向上を目指してまいります。

当社グループは、その経営理念である「私たちは、人とひととのふれあいを通して、お客様と『感動』を共有し、豊かな社会の実現に貢献します」を实践すべく、老若男女が楽しめる都市型レジャースタイルの構築と提案を使命とし、今後もレジャーサービス業のリーディングカンパニーであるという誇りを胸に前進してまいります。

#### (2) 目標とする経営指標、中長期的な会社の経営戦略及び会社の対処すべき課題

当社グループは、平成28年2月から平成33年1月までの5ヶ年を対象期間とする中期経営計画を策定いたしました。中心となる軸をしっかりと保ちながら、従来ものとは異なるやり方や工夫に取り組み、次世代に向けたグループの新たな価値創造を目指すこととし、新計画は「新機軸」～次世代の価値創造に向けて～と名付けました。「新機軸」においては、4つの経営方針のもと、4つの経営目標の達成を目指します。

経営方針としては、下記の4つを据えております。

- ①「基本方針」……レジャー事業の拡大を見据えて経営資源の最適配分を進め、持続的に企業価値を創出する100年企業を目指す
- ②「投資方針」……安定的な収益基盤の底上げに向けて、平均的な年間の投資規模を「起動」から拡大するさらに、ピークアウト事業及びノンコア事業も含め、多角的に評価した事業性に基づき、資産の入れ替えを推進する
- ③「財務方針」……よりキャッシュ・フローを重視する経営を行い、投資は利益の範囲内で積み上げる
- ④「株主還元方針」…経営環境の変化に関係なく株主への還元を安定化させるために、「安定配当」と「収益連動配当」の二段階株主還元方式を導入する

次に経営目標ですが、次の4つを掲げております。

- ①「平成33年1月期の連結営業利益130億円」
- ②「平成33年1月期の連結有利子負債残高1,390億円」
- ③「平成33年1月期の連結ROA(総資産経常利益率)4%、連結ROE(自己資本利益率)6%」
- ④「一株当たり6円(\*)の配当に加え、連結当期純利益60億円を超える部分のEPS(一株当たり利益)×30%分の配当を業績に応じて実施

(\*)平成28年4月27日開催予定の当社第106回定時株主総会にて、株式併合に関する議案、並びに単元株式数の変更及び発行可能株式総数の変更に関する定款の一部変更議案が原案どおり承認可決された後は、「一株当たり6円」が「一株当たり12円」に変更となります

この目標の達成のため、①「TDC事業の利益水準の維持と拡大」、②「新たな成長戦略の研究開発と、TDC事業以外の既存事業の成長」、③「人手不足への対応」、④「安全文化の浸透・保持」、⑤「コーポレートガバナンス・コードとスチュワードシップ・コードへの対応」、⑥「東京オリンピック・パラリンピック 訪日外国人のお客様への対応」、⑦「人口動態の変化に伴う消費行動の変容への対応」、⑧「グループ経営体制の強化」という8つを経営課題として認識しております。

平成29年1月期は「新機軸」のスタートの年度となりますが、上記8つの経営課題を総合的に解決するために、8つのアクションを講じます。

## ① 「TDCに、将来にわたり持続的に価値をもたらすための環境整備」

東京ドームをはじめとする主要施設を中心としたリニューアルや、社会的役割を踏まえ省エネ設備の導入などハード面の整備を行います。また、話題性・満足度の高いイベントや商品の企画・展開や、サービスレベルの維持・向上に取り組みます。

今年で開場28周年を迎える東京ドームでは、当社創立80周年記念事業として、全内野席の改良やアリーナ照明のLED化、最新の音響システムの導入など、人工地盤の整備などとあわせて開業以来最大規模となる全面的なリニューアルに着手いたしました。

## ② 「熱海後楽園ホテルのリニューアル」

平成28年8月末日をもって一部施設の営業を終了する熱海後楽園ホテルでは、人口減少や少子高齢化、ライフスタイルの多様化など、今後の市場環境の変化を見据え、将来にわたる旅行者のニーズと期待に応えることを目指します。

## ③ 「TDC内外において、新規事業の追求及び新規顧客の獲得」

「ふるさと祭り東京」に続き「アソボーノ」などの優良事業・コンテンツの外部展開を模索するとともに、大手スポーツメーカーと共同して取り組んでいるオリンピック競技会場「有明アリーナ」の施設運営計画の策定支援を進めて参ります。既存事業においては、訪日外国人の増加やホール会場が不足する2016年問題といった新たな事業機会を踏まえ、新規顧客の獲得を目指した取り組みを行います。

## ④ 「TDC外の既存事業の事業性の維持と向上」

ショッピングはブランド力の強化と収益性の向上を図るべき事業と位置づけております。グループ会社においては、高い集客力と売上を持つ松戸競輪場のポテンシャルを保つため、建物・設備の改修やコストの削減への取り組みを行います。(株)東京ドームスポーツや(株)東京ドームファシリティーズが推進する指定管理事業については、今後も当社グループのトータルソリューションの提供を強みに、案件の事業性を検証しつつ安定的な展開を目指します。東京ドームホテル 札幌は、イールドマネジメンツの強化やADR(平均客室単価)向上に向けたリノベーションなど宿泊部門の更なる強化を軸に、宴会・レストラン部門の改善とともに収支構造の改善を図ります。

## ⑤ 「グローバル化・ユニバーサル化を視野に入れた環境整備」

サインや昇降機などの施設面、多言語化や免税対応などのソフト面、両面からの整備を順次、計画実行して参ります。

## ⑥ 「いつも安全・安心な環境を保ち続けること」

専門部署を核に安全マネジメントシステムの推進と拡充を図ります。各事業所においても、取引先や協力会社なども含め安全情報の共有や指導を進めつつ、施設の老朽化に対して先手を打つ更新工事を行います。また、オリンピックを見据えたテロ対策や防災・防犯の教育・訓練活動の拡充を推し進めます。

## ⑦ 「人的資源の獲得・育成」

「東京ドームグループ教育センター」を開設し、サービスレベルの高い従業員を持続的に育成していく仕組みづくりに取り組みます。女性の登用も含め、多様な労働力や働き方を組み合わせて人材力を高めることを目指した人事制度の整備や、事業ごとの環境に応じたパートタイマーほか従業員の待遇条件の検証を進めます。

## ⑧ 「グループ経営体制の再構築」

「コーポレートガバナンス・コード」の趣旨に沿ったガバナンス体制の整備と機関投資家をはじめとする株主との対話に引き続き取り組むとともに、アクションプランを遂行するための組織構成を設計いたします。そのうえで本計画の投資方針に基づきすべての事業について、常にその事業性を多方面から総合的に評価し、最適な事業ポートフォリオを構築して参ります。

国内経済は、政府の経済政策の効果により個人消費が停滞局面から脱し、景気の本格的な回復が期待されます。「新機軸」で掲げた課題を解決し、目標を達成するために、必要な施策をひとつひとつ実行し、グループの企業価値向上を目指して参ります。

当社グループは、「お客様と『感動』を共有し、豊かな社会の実現に貢献する」という経営理念を実践すべく、エンタテインメント・不動産賃貸・店舗施設運営の事業ミックスで成長する企業グループとして、今後もグループの総力を結集して事業に邁進する所存であります。

#### 4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、I F R Sの適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

## 5. 連結財務諸表

## (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年1月31日)	当連結会計年度 (平成28年1月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	15,871	19,019
受取手形及び売掛金	3,145	3,294
有価証券	399	50
たな卸資産	1,294	1,290
繰延税金資産	458	1,507
その他	1,173	1,614
貸倒引当金	△4	△2
流動資産合計	22,338	26,773
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	212,158	214,110
減価償却累計額	△124,639	△128,774
建物及び構築物(純額)	87,519	85,335
機械装置及び運搬具	13,193	13,584
減価償却累計額	△10,474	△11,147
機械装置及び運搬具(純額)	2,719	2,437
土地	143,680	143,677
建設仮勘定	248	858
その他	18,009	17,573
減価償却累計額	△14,024	△13,977
その他(純額)	3,984	3,596
有形固定資産合計	238,151	235,906
無形固定資産		
借地権	425	425
ソフトウェア	537	517
その他	144	147
無形固定資産合計	1,107	1,091
投資その他の資産		
投資有価証券	33,601	33,043
長期貸付金	711	542
退職給付に係る資産	624	—
繰延税金資産	3,721	1,039
その他	2,889	2,814
貸倒引当金	△143	△138
投資その他の資産合計	41,406	37,301
固定資産合計	280,665	274,299
繰延資産		
社債発行費	1,480	1,642
繰延資産合計	1,480	1,642
資産合計	304,484	302,715



(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年1月31日)	当連結会計年度 (平成28年1月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	687	718
1年内償還予定の社債	25,596	21,521
短期借入金	27,343	29,618
未払法人税等	523	437
賞与引当金	388	424
役員賞与引当金	30	28
ポイント引当金	191	215
商品券等引換引当金	6	4
その他	16,821	17,227
流動負債合計	71,588	70,195
固定負債		
社債	42,908	44,486
長期借入金	70,236	63,017
受入保証金	2,922	2,826
繰延税金負債	73	54
再評価に係る繰延税金負債	30,759	27,843
退職給付に係る負債	3,766	4,326
執行役員退職慰労引当金	131	124
固定資産除却等損失引当金	—	2,398
その他	1,408	1,129
固定負債合計	152,206	146,207
負債合計	223,795	216,403
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	2,038	2,038
資本剰余金	777	777
利益剰余金	17,820	20,130
自己株式	△473	△483
株主資本合計	20,163	22,463
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	10,201	10,407
土地再評価差額金	50,956	53,871
為替換算調整勘定	△394	△231
退職給付に係る調整累計額	△237	△199
その他の包括利益累計額合計	60,525	63,848
純資産合計	80,688	86,312
負債純資産合計	304,484	302,715



## (2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

## 連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年2月1日 至 平成27年1月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年2月1日 至 平成28年1月31日)
売上高	83,215	85,875
売上原価	66,396	67,858
売上総利益	16,819	18,017
一般管理費	5,548	5,280
営業利益	11,270	12,737
営業外収益		
受取利息	71	61
受取配当金	490	544
為替差益	17	—
持分法による投資利益	35	—
その他	144	63
営業外収益合計	760	670
営業外費用		
支払利息	1,759	1,617
社債発行費償却	601	613
為替差損	—	108
持分法による投資損失	—	122
その他	533	308
営業外費用合計	2,894	2,770
経常利益	9,136	10,636
特別利益		
固定資産売却益	0	0
固定資産受贈益	46	45
投資有価証券売却益	44	28
工事負担金等受入額	10	18
補助金収入	73	51
受取保険金	—	51
固定資産除却等損失引当金戻入額	190	—
その他	30	9
特別利益合計	397	205
特別損失		
固定資産売却損	56	0
固定資産除却損	540	200
解体撤去費	238	260
減損損失	223	11
関係会社支援損	12	67
固定資産除却等損失引当金繰入額	—	2,398
その他	—	44
特別損失合計	1,072	2,983
税金等調整前当期純利益	8,462	7,858
法人税、住民税及び事業税	750	518
法人税等調整額	270	2,780
法人税等合計	1,020	3,299
少数株主損益調整前当期純利益	7,441	4,559
当期純利益	7,441	4,559

## 連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年2月1日 至 平成27年1月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年2月1日 至 平成28年1月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	7,441	4,559
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	42	204
土地再評価差額金	—	2,915
退職給付に係る調整額	—	38
持分法適用会社に対する持分相当額	△28	165
その他の包括利益合計	13	3,323
包括利益	7,455	7,882
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	7,455	7,882

## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成26年2月1日 至 平成27年1月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,038	777	11,332	△465	13,683
会計方針の変更による累積的影響額					—
会計方針の変更を反映した当期首残高	2,038	777	11,332	△465	13,683
当期変動額					
剰余金の配当			△953		△953
当期純利益			7,441		7,441
土地再評価差額金の取崩			△0		△0
自己株式の取得				△8	△8
自己株式の処分		0		0	0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	0	6,487	△7	6,480
当期末残高	2,038	777	17,820	△473	20,163

(単位：百万円)

	その他の包括利益累計額					純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	10,160	50,956	△367	—	60,748	74,432
会計方針の変更による累積的影響額						—
会計方針の変更を反映した当期首残高	10,160	50,956	△367	—	60,748	74,432
当期変動額						
剰余金の配当						△953
当期純利益						7,441
土地再評価差額金の取崩						△0
自己株式の取得						△8
自己株式の処分						0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	40	0	△27	△237	△223	△223
当期変動額合計	40	0	△27	△237	△223	6,256
当期末残高	10,201	50,956	△394	△237	60,525	80,688

当連結会計年度(自 平成27年2月1日 至 平成28年1月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,038	777	17,820	△473	20,163
会計方針の変更による累積的影響額			△1,105		△1,105
会計方針の変更を反映した当期首残高	2,038	777	16,715	△473	19,058
当期変動額					
剰余金の配当			△1,144		△1,144
当期純利益			4,559		4,559
土地再評価差額金の取崩			0		0
自己株式の取得				△10	△10
持分法適用会社に対する持分変動に伴う自己株式の増減				0	0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	3,415	△10	3,405
当期末残高	2,038	777	20,130	△483	22,463

(単位：百万円)

	その他の包括利益累計額					純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	10,201	50,956	△394	△237	60,525	80,688
会計方針の変更による累積的影響額						△1,105
会計方針の変更を反映した当期首残高	10,201	50,956	△394	△237	60,525	79,583
当期変動額						
剰余金の配当						△1,144
当期純利益						4,559
土地再評価差額金の取崩						0
自己株式の取得						△10
持分法適用会社に対する持分変動に伴う自己株式の増減						0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	206	2,915	163	38	3,323	3,323
当期変動額合計	206	2,915	163	38	3,323	6,728
当期末残高	10,407	53,871	△231	△199	63,848	86,312

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (自 平成26年2月1日 至 平成27年1月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年2月1日 至 平成28年1月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	8,462	7,858
減価償却費	7,326	7,517
減損損失	223	11
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△0	△6
賞与引当金の増減額(△は減少)	16	35
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	-	△2
ポイント引当金の増減額(△は減少)	23	23
商品券等引換引当金の増減額(△は減少)	△2	△1
退職給付に係る資産の増減額(△は増加)	△0	0
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△362	△397
執行役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△7	△6
固定資産除却等損失引当金の増減額(△は減少)	△535	2,398
受取利息及び受取配当金	△562	△606
支払利息	1,759	1,617
持分法による投資損益(△は益)	△35	122
投資有価証券売却損益(△は益)	△44	△28
固定資産売却損益(△は益)	56	0
固定資産除却損	723	200
売上債権の増減額(△は増加)	△780	△147
たな卸資産の増減額(△は増加)	28	3
仕入債務の増減額(△は減少)	△25	31
年間シート予約仮受金増減額(△は減少)	437	920
その他	2,634	1,309
小計	19,333	20,856
利息及び配当金の受取額	577	622
利息の支払額	△1,812	△1,643
法人税等の支払額	△966	△429
営業活動によるキャッシュ・フロー	17,131	19,405
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△3,590	△3,230
定期預金の払戻による収入	3,490	2,810
投資有価証券の取得による支出	△2	△3
投資有価証券の償還による収入	225	400
有形及び無形固定資産の取得による支出	△6,266	△6,335
有形及び無形固定資産の売却による収入	160	2
その他	△118	△10
投資活動によるキャッシュ・フロー	△6,102	△6,367

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年2月1日 至 平成27年1月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年2月1日 至 平成28年1月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増減額 (△は減少)	△2,000	—
長期借入れによる収入	37,350	22,400
長期借入金の返済による支出	△28,433	△27,343
社債の発行による収入	14,087	22,324
社債の償還による支出	△28,100	△25,596
配当金の支払額	△953	△1,144
その他	△1,512	△950
財務活動によるキャッシュ・フロー	△9,563	△10,310
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,465	2,727
現金及び現金同等物の期首残高	13,095	14,561
現金及び現金同等物の期末残高	14,561	17,289

## (5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

## 1 連結の範囲に関する事項

(イ) 連結子会社の数 12社

㈱水戸後楽園は、平成27年4月30日に清算終了しているため、連結の範囲から除外しております。

主要な連結子会社の名称

「2. 企業集団の状況」に記載しているため、省略しております。

(ロ) 主要な非連結子会社の名称

㈱アタミ・ロープウェイ

連結の範囲から除いた理由

非連結子会社は、いずれも小規模会社であり、これらの総資産額、売上高総額、当期純損益及び利益剰余金等のうち持分に見合う額は、連結対象から除外しても連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

## 2 持分法の適用に関する事項

(イ) 持分法を適用した非連結子会社数

該当会社はありません。

(ロ) 持分法を適用した関連会社数

3社

主要な会社等の名称

「2. 企業集団の状況」に記載しているため、省略しております。

(ハ) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社のうち主要な会社等の名称

㈱アタミ・ロープウェイ

持分法を適用しない理由

持分法非適用会社は、それぞれ当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないためであります。

## 3 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

(イ) たな卸資産

主として移動平均法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)及び月別総平均法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)を採用しております。

(ロ) 有価証券

その他有価証券

・時価のあるもの

連結決算日の市場価格等に基づく時価法を採用しております。(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております)

・時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却方法

(イ) 有形固定資産(リース資産を除く)

主として定額法を採用しております。

なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

ただし、ショップイン店舗の固定資産の耐用年数は、経済的使用可能期間に基づいて算定しております。

(ロ) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

(ハ) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法を採用しております。

なお、リース取引開始日が平成21年1月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(3) 重要な繰延資産の処理方法

社債発行費

社債の償還までの期間にわたり定額法により償却しております。

(4) 重要な引当金の計上基準

(イ) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率による計算額を、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(ロ) 賞与引当金

従業員に対する賞与支給にあてるため、支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。

(ハ) 役員賞与引当金

役員及び執行役員に対する賞与支給にあてるため、支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。

(ニ) ポイント引当金

顧客に付与したポイントの将来の利用に備えるため、当連結会計年度末における利用実績率に基づき、将来利用されると見込まれる額のうち、費用負担額を計上しております。

(ホ) 商品券等引換引当金

一定期間未着券のため収益計上した商品券等の今後の利用に備え、当連結会計年度末における着券実績率に基づき、将来利用されると見込まれる額のうち費用負担額を計上しております。

(ヘ) 執行役員退職慰労引当金

執行役員に対する退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づき、当連結会計年度末における要支給額を計上しております。

(ト) 固定資産除却等損失引当金

営業施設の変更又はアトラクションの入替等の決定に伴い将来発生することが見込まれる既存設備の撤去に係る損失に備えるため、固定資産除却損及び解体撤去費について合理的に見積った金額を計上しております。

(5) 退職給付に係る会計処理の方法

① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

② 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により、発生時から費用処理することとしており、数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により、翌連結会計年度から費用処理することとしております。



(6) 重要なヘッジ会計の方法

(イ) ヘッジ会計の方法

特例処理の要件を満たす金利スワップについては特例処理を採用しております。

(ロ) ヘッジ手段とヘッジ対象

・ヘッジ手段

金利リスクを回避するためのスワップ取引

・ヘッジ対象

相場変動等による損失の可能性がある、キャッシュ・フローが固定され変動が回避されるもの

(ハ) ヘッジ方針

財務上発生している金利リスク回避を目的としてデリバティブ取引を導入しており、投機目的の取引は行っておりません。

(ニ) ヘッジの有効性評価の方法

金利スワップの特例処理の要件を満たしているため、連結会計年度末日における有効性の評価を省略しております。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資を計上しております。

(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当連結会計年度より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法についても、平均残存勤務期間に基づく割引率から、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取り扱いに従って、当連結会計年度の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当連結会計年度の期首の退職給付に係る資産が624百万円減少し、退職給付に係る負債が1,031百万円増加し、利益剰余金が1,105百万円減少しております。また、当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益がそれぞれ62百万円増加しております。

なお、1株当たり情報に与える影響は当該箇所に記載しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの報告単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の分配の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、主に娯楽やサービスを提供しており、東京・水道橋地区に「東京ドーム」、「東京ドームホテル」、「東京ドームシティ アトラクションズ」、「ラクーア」、「ミーツポート」等のサービス提供施設等を保有・運営しており、それぞれの施設や施設運営に係わる子会社が収益面において、相互に密接な関わり合いを持っております。これらを全て含めて「東京ドームシティ」事業として包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

「東京ドームシティ」以外の報告セグメントに関しては、事業や経済的特徴等の類似性を考慮した上で、「流通」「不動産」「熱海」「札幌」「競輪」を報告セグメントとして設定しております。

「流通」事業は、日本全国に化粧品を中心に各種雑貨を取り扱う小売店舗を出店しており、商品の仕入から販売までを事業活動として展開しております。

「不動産」事業は、東京・水道橋地区以外に保有する賃貸等不動産の管理を事業活動として展開しております。

「熱海」事業は、静岡県熱海市に保有する「熱海後楽園ホテル」等の運営を事業活動として展開しております。

「札幌」事業は、北海道札幌市に所在する「東京ドームホテル 札幌」の運営を事業活動として展開しております。

「競輪」事業は、千葉県松戸市に保有する「松戸競輪場」の賃貸・運営、場外発売を事業活動として展開しております。

各報告セグメントを営む会社は以下の通りです。

東京ドームシティ	(株)東京ドーム、(株)東京ドームホテル、(株)東京ドームファシリティーズ、(株)東京ドームスポーツ、後楽園事業(株)
流通	(株)東京ドーム
不動産	(株)東京ドーム、松戸公産(株)、後楽園不動産(株)
熱海	(株)東京ドーム、(株)東京ドーム・リゾートオペレーションズ
札幌	(株)東京ドーム、(株)札幌後楽園ホテル
競輪	松戸公産(株)

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益又は損失(△)は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部売上高又は振替高は、市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報  
前連結会計年度(自 平成26年2月1日 至 平成27年1月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント							その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結 財務諸表 計上額 (注) 3
	東京 ドーム シティ	流通	不動産	熱海	札幌	競輪	計				
売上高											
外部顧客への 売上高	61,979	7,095	1,532	4,517	2,698	2,273	80,097	3,118	83,215	—	83,215
セグメント間の 内部売上高 又は振替高	915	—	5	2	3	—	927	51	978	△978	—
計	62,895	7,095	1,538	4,519	2,702	2,273	81,024	3,169	84,193	△978	83,215
セグメント利益 又は損失(△)	14,397	△36	524	351	△32	129	15,334	112	15,446	△4,176	11,270
セグメント資産	209,112	2,836	17,933	8,358	1,478	26,197	265,917	2,890	268,807	35,676	304,484
その他の項目											
減価償却費	6,187	64	262	398	4	237	7,154	90	7,244	81	7,326
減損損失	—	61	—	—	45	116	223	—	223	—	223
有形固定資産 及び無形固定 資産の増加額	5,513	43	301	196	53	343	6,452	53	6,505	180	6,686

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、(株)東京ドームスポーツの指定管理者制度による運営受託事業等を含んでおります。

2. 調整額は以下の通りであります。

(1) セグメント利益又は損失(△)の調整額△4,176百万円には、セグメント間取引消去50百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△4,226百万円が含まれております。全社費用は、主に当社の管理部門に係る費用のうち、総務・人事・施設部門等の全社的一般経費であります。

(2) セグメント資産の調整額35,676百万円には、セグメント間取引消去等△12,634百万円、各報告セグメントに配分していない全社資産48,311百万円が含まれております。全社資産は、主に当社及び有価証券の保有・管理会社での余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。

(3) 減価償却費の調整額81百万円は、主に全社資産に係る減価償却費であります。

(4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額180百万円は、当社の管理部門に係る設備投資額であります。

3. セグメント利益又は損失(△)は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 平成27年2月1日 至 平成28年1月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント							その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	連結 財務諸表 計上額 (注)3
	東京 ドーム シティ	流通	不動産	熱海	札幌	競輪	計				
売上高											
外部顧客への 売上高	63,105	7,212	1,560	4,585	2,839	2,346	81,649	4,225	85,875	—	85,875
セグメント間の 内部売上高 又は振替高	1,155	—	4	3	5	—	1,168	59	1,228	△1,228	—
計	64,260	7,212	1,564	4,589	2,844	2,346	82,818	4,285	87,103	△1,228	85,875
セグメント利益 又は損失(△)	15,385	△18	565	359	38	115	16,446	142	16,589	△3,852	12,737
セグメント資産	207,446	2,813	17,705	8,174	1,538	27,078	264,757	3,092	267,849	34,865	302,715
その他の項目											
減価償却費	6,296	53	258	480	4	253	7,345	90	7,435	82	7,517
減損損失	—	11	—	—	—	—	11	—	11	—	11
有形固定資産 及び無形固定 資産の増加額	4,724	91	58	296	41	344	5,557	87	5,644	208	5,853

(注)1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、(株)東京ドームスポーツの指定管理者制度による運営受託事業等を含んでおります。

2. 調整額は以下の通りであります。

(1) セグメント利益又は損失(△)の調整額△3,852百万円には、セグメント間取引消去54百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△3,906百万円が含まれております。全社費用は、主に当社の管理部門に係る費用のうち、総務・人事・施設部門等の全社の一般経費であります。

(2) セグメント資産の調整額34,865百万円には、セグメント間取引消去等△13,853百万円、各報告セグメントに配分していない全社資産48,719百万円が含まれております。全社資産は、主に当社及び有価証券の保有・管理会社での余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。

(3) 減価償却費の調整額82百万円は、主に全社資産に係る減価償却費であります。

(4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額208百万円は、当社の管理部門に係る設備投資額であります。

3. セグメント利益又は損失(△)は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

## 【関連情報】

前連結会計年度(自 平成26年2月1日 至 平成27年1月31日)

### 1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

### 2. 地域ごとの情報

#### (1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

#### (2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

### 3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当連結会計年度(自 平成27年2月1日 至 平成28年1月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

**【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】**

前連結会計年度(自 平成26年2月1日 至 平成27年1月31日)

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成27年2月1日 至 平成28年1月31日)

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

**【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】**

前連結会計年度(自 平成26年2月1日 至 平成27年1月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成27年2月1日 至 平成28年1月31日)

該当事項はありません。

**【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】**

前連結会計年度(自 平成26年2月1日 至 平成27年1月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成27年2月1日 至 平成28年1月31日)

該当事項はありません。

## (1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 平成26年2月1日 至 平成27年1月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年2月1日 至 平成28年1月31日)
1株当たり純資産額	423.27円	452.82円
1株当たり当期純利益	39.04円	23.92円

- (注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
- 2 「会計方針の変更」に記載のとおり、退職給付会計基準等を適用し、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っております。  
この結果、当連結会計年度の1株当たりの純資産額が5.79円減少し、1株当たり当期純利益金額が0.33円増加しております。
- 3 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (平成27年1月31日)	当連結会計年度 (平成28年1月31日)
純資産の部の合計額 (百万円)	80,688	86,312
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る純資産額 (百万円)	80,688	86,312
期末の普通株式の数 (千株)	190,630	190,612

- 4 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成26年2月1日 至 平成27年1月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年2月1日 至 平成28年1月31日)
当期純利益(百万円)	7,441	4,559
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(百万円)	7,441	4,559
普通株式の期中平均株式数(千株)	190,638	190,619

## (重要な後発事象)

## 1. 重要な株式併合

当社は、平成28年2月29日開催の取締役会において、平成28年4月27日開催予定の第106回定時株主総会に、単元株式数の変更及び株式併合に係る議案を付議することを決議いたしました。

## (1) 株式併合の目的

全国証券取引所は、「売買単位の集約に向けた行動計画」を発表し、すべての国内上場会社の普通株式の売買単位を100株に統一することを目指しております。

当社は、東京証券取引所に上場する企業として、この趣旨を尊重し、当社株式の売買単位を1,000株から100株に変更するとともに、投資単位を適切な水準に調整するため、株式併合を実施いたします。

## (2) 株式併合の内容

## ① 併合する株式の種類

普通株式

## ② 併合の方法

平成28年8月1日をもって、平成28年7月31日の最終の株主名簿に記録された株主様のご所有株式を基準に、2株につき1株の割合で併合いたします。

## ③ 併合により減少する株式数

株式併合前の発行済株式総数（平成28年1月31日現在）	191,714,840株
株式併合により減少する株式数（注）	95,857,420株
株式併合後の発行済株式総数（注）	95,857,420株

(注) 株式併合前の発行済株式総数及び株式併合の割合に基づき算出した理論値であります。

## (3) 1株当たり情報に及ぼす影響

当該株式併合が前連結会計年度の開始の日に実施されたと仮定した場合の、前連結会計年度及び当連結会計年度における1株当たり情報は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年2月1日 至 平成27年1月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年2月1日 至 平成28年1月31日)
1株当たり純資産額	846.55円	905.63円
1株当たり当期純利益金額	78.07円	47.84円



## 6. その他

## (1) 役員の変動

## ①代表者の変動

(平成28年4月27日付予定)

氏名	新職	現職
久代 信次	代表取締役会長 執行役員	代表取締役社長 執行役員
長岡 勤	代表取締役社長 執行役員	専務取締役 執行役員

## ②その他の役員の変動

該当事項はありません。